

平成28年2月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

2月の日銀当座預金残高は月初258兆円台から始まり、税揚げ・発行要因等により12日に251兆円台まで減少したものの、1日(年金定時払い)に256兆円台まで増加し、258兆9,000億円を越月した。月末時点でのマネタリーベース残高は前月末比+403億円の358兆8,015億円であった。
無担保コール市場では、前月末にマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入が決定されたことを受けて、市場参加者にビットを控える動きがあったことからレートが低下し、1日のON物は0.05%台を中心に取引された。その後レボGCレートがプラス圏に浮上する中で0.10%の付利金利との裁定取引の目線がやや上昇した結果、ON物加重平均金利は15日まで0.06~0.07%台で推移した。
マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入から2日目となる17日には、ON物は2006年2月以来10年ぶりにマイナス金利での取引が見られた。その後、同加重平均金利は月末まで▲0.009~▲0.001%のレンジで推移した。
ターム物は1~2W物物がゼロ近傍、一部はマイナス圏で散発的に出合った。

積み期前半、日銀当座預金高の抑制を企図して調達を見送る金融機関があったことや、マイナス金利の取引に係る諸制約が意識されたことから取引量は減少し、月末時点の無担保コール市場残高は3兆7,368億円(前月末比▲3兆1,092億円)となった。

(CP市場)

2月のCP(短期社債)月末残高は、1兆5,493億円と前月比1,760億円の減額となった。前年同月比も3,088億円の減額となり、5か月連続して前月を下回る結果となった。前月比ベースでみると、一般事業法人が6,234億円の増加となったものの、日銀の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策導入の影響を受け、金融機関が4,431億円と大きく減少した。また、その他金融で838億円、ABCPで2,725億円とそれぞれ減少した。

発行レートの動きについては、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策導入により、発行期間や金額を問わず、多くの銘柄で0.001%割れでの出合いが観測される等、レート低下が進む動きとなった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)0.001%割れ~0.0095%。一般事業法人(a-1格)0.001%割れ~0.018%。
その他金融銘柄(a-1格)0.001%割れ~0.04%。

CP買入オペは、5日・16日が各3,500億円、24日が4,000億円にてオフアされた。前月より、各回ともに500億円増額となった。発行レートのゼロ金利化が進むなか、CP買入オペの按分レートはゼロ金利の壁を打ち破り、マイナス金利へ突入した。具体的にはCPオペの按分レートは、16日分▲0.019%(マイナスレートは初)、24日分▲0.298%(マイナスレート幅拡大)となった。
【月末オペ残高:2兆3,534億円】

証券保管振替機構によると、2月末時点における発行登録企業数は変わらず、513社であった。

(有担保コール市場)

		(億円)	
市場月中平均残高	平成28年2月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	66,020	△ 75,794	△ 58,488

(無担保コール市場)

		(億円)				
月中業態別平均残高						
出手		業態		取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 2,200	△ 1,046	267	都銀等	10,515	△ 31,169	△ 30,092
△ 7,700	△ 9,965	7,451	地 銀	14,045	369	4,569
△ 3,308	△ 2,682	3,210	信 託	13,390	2,769	3,744
1,139	△ 6,016	22,994	投 信	0	0	0
△ 477	27	332	外 銀	1,348	332	△ 2,479
△ 2,793	△ 2,700	2,694	第二地銀	116	85	58
△ 4,880	△ 4,273	2,528	信 金	1,048	919	905
△ 431	2,681	6,555	農林系	3,195	1,718	1,118
△ 349	△ 75	15	証券・証金	12,878	△ 462	413
1,343	△ 1,014	5,948	生損保	0	0	0
△ 2,411	△ 821	5,244	その他	703	△ 445	△ 303
△ 22,067	△ 25,884	57,238	合計	57,238	△ 25,884	△ 22,067

(債券レボ市場)

2月月初の足許GCは、日銀当座預金へのマイナス金利適用前であったものの、オフアサイドの様子見ムードが強く、ゼロ%近辺での取引となった。しかし、徐々に証券会社のファンディングニーズが高まり、上旬は+0.03~+0.05%で出合い。その後、短国の発行等も重なったことから+0.05~+0.07%で推移し、積み最終日となる15日受渡しのSNでは一時+0.09%台まで上昇する場面も見られた。
マイナス金利が適用される新積み期間に入ると、積み初日から3日間程度はゼロ~プラス圏内での出合いも散見されたが、その後はマイナスレートでの取引が中心になった。一方、証券会社を中心にファンディングニーズは底堅く、下旬は▲0.01~▲0.03%のレンジで推移し、月末初に於いても▲0.01%近辺で大きな波乱なく越月した。
SCは2年359~361回債、5年124~126回債、10年320番台~341回債等、各年限のカレント近辺の銘柄を中心に多く引合いが見られた。中旬までは足許GCの高止まりを受け、SC取引もプラス圏内の取引が中心であった。
マイナス金利適用後の16日受渡し以降、一般的なSC銘柄は▲0.03%近辺で推移し、銘柄間のスプレッドが比較的縮まる展開となった。一方で、10年340~341回債は深いネガティブレートの取引が見られ、30年48回債については輪番オペの影響もあってか、中旬以降深いマイナスでの出合いとなった。

(TDB市場)

2月の国庫短期証券市場は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が導入されたことをうけて、利回りのマイナス幅を大きく拡大してスタートした。マイナス金利導入決定後初となった4日の3カ月物入札は、最高落札利回りが▲0.1009%、平均落札利回りが▲0.1308%となり、いずれも過去最低を更新。セカンダリー市場でも▲0.175%の出合いが見られ、非常に堅調であった。しかし、その後は徐々に上値が重い展開となり、マイナス幅を縮小する展開に、月末の新発3か月物利回りは▲0.109%程度と、軟調な出合いでの引けとなった。一方、買入オペ需要から1年物は非常に強く、▲0.38%程度までマイナス幅を拡大する場面が見られた。

資金需給実績			(億円)	
	2月中	前年同月中		
銀行券要因	△ 3,567	△ 3,454		
財政等要因	△ 141,363	△ 181,975		
一般財政	8,638	△ 4,576		
国債(1年超)	△ 103,585	△ 96,637		
発行	△ 116,605	△ 112,658		
償還	13,020	16,021		
国庫短期証券	△ 39,822	△ 73,868		
発行	△ 284,625	△ 287,598		
償還	244,803	213,730		
外為	25	△ 1,334		
その他	△ 6,619	△ 5,560		
資金過不足	不 144,930	不 185,429		
準備預金増減	△ 20,339	3,993		
金融調節(除く貸出支援基金)	141,886	184,728		
国債買入	86,569	95,907		
国庫短期証券買入	55,095	95,010		
国庫短期証券売却	0	0		
国債買現先	0	0		
国債売現先	0	0		
共通担保資金供給(本店)	0	0		
うち固定金利方式	0	0		
共通担保資金供給(全店)	△ 4,045	△ 10,349		
うち固定金利方式	△ 4,045	△ 10,349		
CP買現先	0	0		
手形売出	0	0		
CP等買入	1,446	904		
社債等買入	△ 259	213		
ETF買入	2,995	2,907		
J-REIT買入	85	109		

(出所:日本銀行HPより)

金融調節			(億円)	
	2月中	前年同月中		
被災地金融機関支援資金供給	0	0		
貸出	0	0		
国債補完供給	0	27		
金融調節(貸出支援基金)	0	0		
成長基盤強化支援資金供給	0	0		
貸出増加支援資金供給	0	0		

日銀主要勘定(月末残高)			(億円)	
	2月末	前年同月		
銀行券	951,471	893,759		
国庫短期証券買入	341,624	413,355		
国庫短期証券売却	0	0		
国債買現先	0	0		
国債売現先	0	0		
共通担保資金供給(本店)	0	0		
うち固定金利方式	0	0		
共通担保資金供給(全店)	58,669	65,630		
うち固定金利方式	58,669	65,630		
CP買現先	0	0		
手形売出	0	0		
CP等買入	23,534	22,799		
社債等買入	32,336	33,125		
ETF買入	74,826	43,229		
J-REIT買入	2,880	1,946		
被災地金融機関支援資金供給	3,144	3,252		
貸出	0	46		
国債補完供給	0	0		
貸出支援基金	297,780	234,216		
成長基盤強化支援資金供給	52,672	44,443		
貸出増加支援資金供給	245,108	189,773		
米ドル資金供給(百万米ドル)	1	0		
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	11,994	12,000		

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会